

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新ダイワ工業株式会社

(349169)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	13
(5) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	14
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
【中間連結貸借対照表】	16
【中間連結損益計算書】	18

【中間連結剰余金計算書】	19
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	36
【所在地別セグメント情報】	36
【海外売上高】	37
(2) 【その他】	39
2 【中間財務諸表等】	40
(1) 【中間財務諸表】	40
【中間貸借対照表】	40
【中間損益計算書】	42
(2) 【その他】	53
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 本 泰

【本店の所在の場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾 和 茂 治

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾 和 茂 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,919,892	10,021,922	11,813,520	19,335,481	21,881,716
経常利益又は経常損失() (千円)	123,176	160,667	269,314	160,857	519,845
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	82,611	20,904	157,039	102,537	268,350
純資産額 (千円)	7,148,476	7,248,897	7,460,971	7,228,769	7,497,339
総資産額 (千円)	16,073,471	17,338,876	19,596,447	16,813,757	19,150,876
1株当たり純資産額 (円)	326.88	332.68	356.92	331.64	342.84
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は中間純損失金額() (円)	3.78	0.96	7.44	4.69	11.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			7.35		
自己資本比率 (%)	44.5	41.8	38.1	43.0	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,371	344,020	1,167,432	826,199	1,285,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,459	104,222	433,750	109,616	184,836
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,578	477,675	636,844	85,907	1,452,606
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,497,541	1,234,361	1,296,328	1,169,983	1,163,441
従業員数 (名)	591	597	602	588	590
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,231,460	9,413,138	10,729,642	17,480,257	19,804,016
経常利益又は経常損失() (千円)	40,696	268,249	354,156	211,754	509,342
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	32,818	89,364	209,573	125,199	231,199
資本金 (千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数 (千株)	22,631	22,631	22,631	22,631	22,631
純資産額 (千円)	6,455,385	6,625,127	6,561,128	6,651,282	6,768,004
総資産額 (千円)	15,080,259	14,600,585	16,133,781	15,173,406	15,735,135
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	42.8	45.4	40.7	43.8	43.0
従業員数 (名)	479	481	507	475	473

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第43期中は、中間純損失であるため記載しておりません。また、第44期中、第43期、第44期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織での販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) Shindaiwa Properties LLC	米国オレゴン州 シャーウッド	US\$ 1,000,000	物流業務・組立業務	50.0 (50.0)	当社製品の組立及び北米地域への物流を行っている。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は、製品区分別に事業部門を区分しておりません。このため、従業員数を製品区分別に記載することは困難であり、就業部門の区分により記載しております。

平成17年9月30日現在

就業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	229
営業部門	219
開発部門	106
管理部門	48
合計	602

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	507
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、JAMに加盟しております。なお、連結子会社は労働組合に加盟しておりません。また、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の世界経済は、長期的な原油価格高騰の影響による景気後退が心配されましたが、北米および中国を中心としたアジア経済の景気拡大が続き、概ね好調に推移しました。また、わが国経済については、依然、雇用環境に厳しさが残っているものの、堅調な設備投資にも支えられ、企業収益の改善、株価の上昇が見られるなど、景気は緩やかですが回復基調を維持しました。

このような経済情勢のもと当社グループは、より事業の拡大を図るべく、グループを挙げてのコスト削減、市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、常に市場のニーズをリードする商品開発の促進と新製品の市場投入などに努め、販売面においては独自の販促企画を各地で開催するなど積極的な営業活動を展開し、主要顧客の掘り起こしと新規開拓に注力いたしました。

この結果、当社グループの売上高は118億14百万円で、前年同期に比べて17億92百万円増加（増加率17.9%）となりました。このうち、国内は70億44百万円で、前年同期に比べて9億51百万円増加（増加率15.6%）、海外は47億70百万円で、前年同期に比べて8億40百万円増加（増加率21.4%）となっております。

損益面におきましては、売上高の増加により、営業利益は、前年同期に比べて1億92百万円増加の3億57百万円（増加率116.5%）、販売費の増加がありました。経常利益は、前年同期に比べて1億9百万円増加の2億69百万円（増加率67.6%）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益57百万円を計上し、特別損失に減損損失28百万円を計上したことで、中間純利益は、前年同期に比べて1億36百万円増加し、1億57百万円（増加率651.2%）となっております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 日本

農・林業用機械の売上高は、国内では前年同期を若干上回る程度でしたが、米国子会社向けの売上高が増加したことで、41億67百万円で前年同期に比べて52百万円の増加（増加率1.3%）となりました。

建設・土木・鉄工用機械は、国内では、当期、主にリース・レンタルルート向けに新製品7機種を一挙に投入、加えて、全国24都市で新製品発表会を開催し、有力客先に対する集中PRを行なった結果、ディーゼルエンジン溶接機を中心に大量受注を得ることができました。また、都市部における建築需要の高まりの中、切断関連機器の販売も好調で、前年同期に比べて大幅増販となりました。

輸出は、米国子会社向けの売上高が大幅に増加し、また、その他の地域においてはディーゼルエンジン溶接機が、これまで未開拓であった地域の新規顧客の獲得が進んだことで、売上を拡大しました。結果、売上高は50億69百万円で、前年同期に比べて12億円増加（増加率31.0%）となりました。

これに、部品及びその他の売上高を加えた、日本の売上高の合計は108億10百万円で前年同期に比べて13億19百万円の増加（増加率13.9%）となりました。

営業利益におきましては、原材料の値上がり、拡販のための販売費の増加や、排ガス規制対応などのため研究開発費が増加などの費用の増加がありました。売上高の増加により3億81百万円で前年同期に比べて1億1百万円の増加（増加率36.2%）となりました。

b 米国

刈払機では欧州・南米向けの販売が好調で、特に、簡単に始動ができる新機構“ソフトスター

ト”付き機種および大型排気量タイプが受入れられ、大きく販売台数を伸ばしました。また、エンジンチェンソーでは4機種の新製品を市場投入するなど積極的な販促活動を展開したことで、前年同期以上の売上高を獲得しました。

主力の米国市場で、さらに強化実施された排出ガス規制適用を睨んだ刈払機の前倒しの大量受注や、4サイクルエンジン搭載のヘッジトリマー、背負い式エンジンブロワが好評で大幅に売上を伸ばし、売上高は46億15百万円で前年同期に比べて10億98百万円(増加率31.2%)の大幅増加となりました。

営業損益におきましては、売上高が増加したものの、拡販のために販売費が増加し、78百万円の損失で前年同期に比べて、損失額は10百万円の増加となりました。

なお、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、米国の売上高が1億57百万円、営業利益は1億22百万円、それぞれ減少しております。

商品区分別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(刈払機・エンジンチェンソー・エンジンブロワなど)

国内は、昨年の台風による復旧対策需要の反動と投入した新製品効果が薄れたことで、エンジンチェンソーについては動きが鈍く、計画を下回りましたが、もう一方の主力製品群である刈払機において、需要期の春先から夏場にかけての受注が順調で、前年同期に比べて大幅に実績を伸ばしました。

その結果、売上高は12億84百万円で、前年同期に比べて41百万円増加(増加率3.3%)となりました。

海外は、刈払機では欧州・南米市場が好調で、特に、簡単に始動ができる新機構“ソフトスタート”付き機種および大型排気量タイプが受入れられ、大きく販売台数を伸ばしました。また、エンジンチェンソーでは4機種の新製品を市場投入するなど積極的な販促活動を展開したことで、前年同期以上の売上を獲得しました。

その結果、売上高は31億57百万円で前年同期に比べて3億60百万円増加(増加率12.9%)となりました。

農・林業用機械全体の売上高は44億41百万円で、前年同期に比べて4億円増加(増加率9.9%)となりました。

b 建設・土木・鉄工用機械(溶接機・発電機・エンジンカッターなど)

国内は、当期、主にリース・レンタルルート向けに新製品7機種を一挙に投入、加えて、全国24都市で新製品発表会を開催し、有力客先に対する集中PRを行なった結果、ディーゼルエンジン溶接機を中心に大量受注を得ることができました。また、都市部における建築需要の高まりの中、切断関連機器の販売も好調で、前年同期に比べて大幅増販となりました。結果、売上高は44億41百万円で、前年同期に比べて8億98百万円増加(増加率25.4%)となりました。

海外は、引き続き発電機需要が旺盛な米国市場においてディーゼルエンジン発電機の販路拡大が順調に進み販売台数が急速に伸びました。また、その他の地域においてはディーゼルエンジン溶接機が、これまで未開拓であった地域の新規顧客の獲得が進んだことで、売上を拡大しました。結果、売上高は5億87百万円で、前年同期に比べて2億93百万円増加(増加率99.5%)となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は50億28百万円で、前年同期に比べて11億91百万円増加（増加率31.0%）となりました。

c 部品(ダイヤモンドブレード・ソーブレード・チップソーなど)

国内の売上高は、前年同期に比べて2百万円減収の10億69百万円（減収率0.2%）、海外の売上高は、前年同期に比べて1億88百万円増加の10億26百万円（増加率22.4%）となりました。

この結果、部品全体の売上高は、前年同期に比べて1億86百万円増加の20億95百万円（増加率9.8%）となりました。

d その他(修理・下取品など)

その他の売上は全て国内を対象としており、売上高は、前年同期に比べて14百万円増加の2億50百万円（増加率6.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローの11億67百万円から、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの4億34百万円と、財務活動に使用されたキャッシュ・フローの6億37百万円を差し引いた結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末より1億33百万円増加し12億96百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は2億97百万円（前年同期比1億90百万円増加）、減価償却費は1億50百万円（前年同期比5百万円増加）になりました。また、売掛金の回収が進み売上債権が9億30百万円減少し、仕入債務は2億97百万円増加し、たな卸資産は3億5百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前年同期に比べて15億11百万円増加し、11億67百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出は、5億2百万円（前期同期比3億56百万円増加）で、その主な内訳は米国に工場施設を取得したことによるものです。また、投資有価証券の取得による支出が26百万円（前年同期比11百万円増加）ありましたが、投資有価証券の売却による収入が88百万円（前年同期比42百万円増加）ありました。

この結果、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて3億30百万円増加し、4億34百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入17億円(前年同期比15億円増加)がありましたが、配当金の支払額が1億9百万円、長期借入金の返済88百万円(前年同期比1億92百万円減少)、短期借入金の減少19億9百万円がありました。

この結果、財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて11億15百万円増加し、6億37百万円となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
農・林業用機械	3,839,350	6.1
建設・土木・鉄工用機械	4,144,829	42.6
部品	26,183	24.5
合計	8,010,362	14.0

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

(2) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
農・林業用機械	4,440,879	9.9
建設・土木・鉄工用機械	5,027,629	31.0
部品	2,094,903	9.8
その他	250,109	6.0
合計	11,813,520	17.9

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間について、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「CS（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。

当中間決算期間におきましては、農・林業業界向けには、世界初の混合燃料使用4ストロークエンジンを搭載したヘッジトリマーを開発し、前期に引続き、品揃えの充実を図っております。

建設・土木・鉄工業界向けには、業界初の溶接使用率100%を実現した防音タイプのディーゼルエンジン溶接機を開発を行いました。

一方、全米や欧州に適用されている排気ガス規制への対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても準備を進めております。

さらに、各国安全規格、自己認証あるいは製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

なお、第45期における当該期間の研究開発投資額は5億28百万円であり前年同期比53百万円増となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画の変更は、ありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資額 総額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
Shindaiwa Properties LLC	米国オレゴン州 シャーウッド		組立工場および 物流倉庫の取得	333,999	平成17年 7月	

(注) 上記の設備は、前期末では、Shindaiwa Inc.が取得する計画でしたが、Shindaiwa Inc.の子会社であるShindaiwa Properties LLCが取得しました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,631,600	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	22,631,600	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	404個 （注）1	366個 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	404,000株	366,000株
新株予約権の行使時の払込金額	225円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 225円 資本組入額 113円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	477個（注）1	477個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	477,000株	477,000株
新株予約権の行使時の払込金額	232円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 232円 資本組入額 116円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		22,631,600		2,833,200		1,475,739

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新ダイワ工業(株)	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	1,728	7.64
浅本興産(有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	5.12
浅本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,049	4.64
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	1,039	4.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	1,024	4.53
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	997	4.41
新ダイワ従業員持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	910	4.02
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	839	3.71
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目3-6	786	3.47
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.46
計		10,316	45.58

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,728,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,559,000	20,559	同上
単元未満株式	普通株式 344,600		同上
発行済株式総数	22,631,600		
総株主の議決権		20,559	

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新ダイワ工業株式会社	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	1,728,000		1,728,000	7.64
計		1,728,000		1,728,000	7.64

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	305	300	293	294	355	350
最低(円)	280	283	283	276	272	295

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、西日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,234,361		1,296,328		1,163,441	
2 受取手形及び売掛金		5,709,528		6,290,820		6,925,574	
3 たな卸資産		3,351,680		4,317,068		3,937,465	
4 繰延税金資産		307,913		451,847		363,359	
5 その他		354,916		344,065		438,840	
貸倒引当金		137,449		154,200		141,411	
流動資産合計		10,820,948	62.4	12,545,928	64.0	12,687,269	66.2
固定資産							
1 有形固定資産	(注 1,2)						
(1) 建物及び構築物		1,918,435		2,128,528		1,859,850	
(2) 機械装置及び運搬具		230,005		233,092		200,593	
(3) 土地		1,971,640		2,046,335		1,971,640	
(4) 建設仮勘定		108,104		236,655		120,347	
(5) その他		374,939	4,603,123	26.5	404,190	5,048,800	25.8
2 無形固定資産		76,919	0.4	67,435	0.3	62,628	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		895,800		655,950		672,509	
(2) その他		972,349		1,333,789		1,282,074	
貸倒引当金		30,264	1,837,886	10.6	55,455	1,934,283	9.9
固定資産合計		6,517,928	37.6	7,050,518	36.0	6,463,608	33.8
資産合計		17,338,876	100.0	19,596,447	100.0	19,150,876	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金	(注2)	4,586,989	54.7	5,158,789	50.1	4,630,827	57.3	
2 短期借入金		3,334,336		2,484,913		4,287,119		
3 未払金		-		1,123,516		1,027,175		
4 未払法人税等		63,699		231,522		172,746		
5 その他		1,494,770		819,585		851,517		
流動負債合計		9,479,793		9,818,324		10,969,384		
固定負債								
1 長期借入金	(注2)	420,000	3.5	1,939,000	11.5	434,000	3.6	
2 繰延税金負債		56,836		112,736		109,603		
3 役員退職給与引当金		133,350		146,583		140,550		
4 その他		-		64,548		-		
固定負債合計		610,186		2,262,867		684,153		
負債合計		10,089,979	58.2	12,081,192	61.6	11,653,538	60.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分				54,285	0.3	-	-	
(資本の部)								
資本金		2,833,200	16.3	2,833,200	14.5	2,833,200	14.8	
資本剰余金		2,975,774	17.2	2,968,117	15.1	2,976,288	15.5	
利益剰余金		1,761,712	10.2	2,043,157	10.4	2,009,158	10.5	
その他有価証券評価差額金		85,291	0.4	69,803	0.4	77,570	0.4	
為替換算調整勘定		216,372	1.2	6,624	0.0	216,418	1.1	
自己株式		190,709	1.1	459,930	2.3	182,458	1.0	
資本合計		7,248,897	41.8	7,460,971	38.1	7,497,339	39.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,338,876	100.0	19,596,447	100.0	19,150,876	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,021,922	100.0	11,813,520	100.0	21,881,716	100.0
売上原価		7,085,620	70.7	8,419,672	71.3	15,640,911	71.5
売上総利益		2,936,302	29.3	3,393,848	28.7	6,240,806	28.5
販売費及び一般管理費	(注1)	2,771,498	27.7	3,037,030	25.7	5,794,348	26.5
営業利益		164,804	1.6	356,818	3.0	446,457	2.0
営業外収益							
1 受取利息		4,099		7,872		8,621	
2 受取配当金		12,106		9,403		15,610	
3 仕入割引		17,113		16,452		44,025	
4 その他		44,077	0.8	25,157	0.5	194,458	1.2
営業外費用							
1 支払利息		14,622		20,330		32,093	
2 シンジケートローン 手数料		5,000		4,500		8,000	
3 売上割引		21,131		27,610		58,452	
4 債権売却手数料		37,911		42,128		88,104	
5 為替差損		-		48,369		-	
6 その他		2,868	0.8	3,452	1.2	2,677	0.9
経常利益		160,667	1.6	269,314	2.3	519,845	2.4
特別利益							
1 固定資産売却益	(注2)	-		-		5,545	
2 投資有価証券売却益		-		57,297		-	
3 ゴルフ会員権売却益		4,600		-		4,600	
4 退職給付信託設定益		135,469	1.4	-	0.5	203,644	1.0
特別損失							
1 固定資産除却損	(注3)	69,923		1,772		112,217	
2 減損損失	(注4)	-		28,336		-	
3 投資有価証券評価損		91,558		-		1,508	
4 投資有価証券売却損		32,957		-		114,571	
5 電話加入権売却損		-	1.9	-	0.3	5,687	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		106,297	1.1	296,503	2.5	499,651	2.3
法人税、住民税 及び事業税		48,428		215,291		196,164	
法人税等調整額		36,964	0.9	73,579	1.2	35,138	1.1
少数株主損失		-	-	2,249	0.0	-	-
中間(当期)純利益		20,904	0.2	157,039	1.3	268,350	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,975,739		2,976,288		2,975,739
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		35	35	-	-	549	549
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		-	-	8,171	8,171	-	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,975,774		2,968,117		2,976,288
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,849,793		2,009,158		1,849,793
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		20,904	20,904	157,039	157,039	268,350	268,350
利益剰余金減少高							
配当金		108,985		109,139		108,985	
役員賞与		-	108,985	13,900	123,039	-	108,985
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,761,712		2,043,157		2,009,158

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		106,297	296,503	499,651
2 減価償却費		145,058	150,235	322,409
3 減損損失		-	28,336	-
4 退職給付引当金 増減額(減少は)		369,806	27,797	668,034
5 役員退職給与引当金 増減額(減少は)		2,883	6,033	4,317
6 貸倒引当金 増減額(減少は)		24,928	6,376	57,119
7 受取利息及び受取配当金		16,204	17,275	24,231
8 支払利息		14,622	20,330	32,093
9 為替差損益(差益は)		40,596	126,079	90,694
10 持分法による 投資損益(投資益は)		1,028	2,385	2,109
11 投資有価証券売却益		-	57,297	-
12 投資有価証券売却損		32,957	-	114,571
13 投資有価証券評価損		91,558	-	1,508
14 固定資産売却益		-	-	5,545
15 固定資産除却損		69,923	1,772	112,217
16 退職給付信託設定益		135,469	-	203,644
17 退職給付信託 投資有価証券拠出額		401,475	-	614,300
18 ゴルフ会員権売却益		4,600	-	4,600
19 売上債権の 増減額(増加は)		586,198	929,726	814,414
20 たな卸資産の 増減額(増加は)		901,229	305,059	1,506,476
21 仕入債務の 増減額(減少は)		304,063	296,908	126,169
22 役員賞与支払額		-	13,900	-
23 その他		87,400	80,347	260,921
小計		307,014	1,363,008	1,245,420
24 利息及び配当金の受取額		16,204	19,787	20,563
25 利息の支払額		15,121	25,950	31,035
26 法人税等の支払額		38,089	189,412	29,724
営業活動による キャッシュ・フロー		344,020	1,167,432	1,285,616

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		145,440	501,705	286,424
2 有形固定資産の 売却による収入		675	-	5,092
3 投資有価証券の 取得による支出		15,494	26,072	20,770
4 投資有価証券の 売却による収入		45,728	87,600	130,035
5 貸付けによる支出		28,000	-	44,109
6 貸付金回収による収入		-	16,424	-
7 保険積立金の 積立による支出		13,781	30,358	27,151
8 保険積立金の 払い戻しによる収入		52,089	20,361	52,089
9 その他		-	-	6,402
投資活動による キャッシュ・フロー		104,222	433,750	184,836
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少は)		667,777	1,909,206	2,125,560
2 長期借入れによる収入		200,000	1,700,000	300,000
3 長期借入金の 返済による支出		280,000	88,000	871,000
4 自己株式の 取得による支出		2,613	351,579	9,497
5 自己株式の 売却による収入		825	65,936	16,473
6 配当金の支払額		108,315	108,740	108,931
7 少数株主の出資による 収入		-	54,745	-
財務活動による キャッシュ・フロー		477,675	636,844	1,452,606
現金及び現金同等物に係る 換算差額		34,945	36,049	11,304
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		64,378	132,887	6,542
現金及び現金同等物の 期首残高		1,169,983	1,163,441	1,169,983
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,234,361	1,296,328	1,163,441

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>(株)セイファーは、平成16年8月、社名を(株)シンエイから変更しております。また、株式の移動に伴い、関連会社から子会社になっております。 なお、(株)セイファーは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) Shindaiwa Properties LLC 以上 4社</p> <p>上記のうち、Shindaiwa Properties LLCについては、当中間連結会計期間において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>なお、(株)セイファーは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>(株)セイファーは、平成16年8月、社名を(株)シンエイから変更しております。また、株式の移動に伴い、関連会社から子会社になっております。 なお、(株)セイファーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) (株)セイファーは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) (株)セイファーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は全て9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日確定中間決算に基づく中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、</p> <p>a 貯蔵品は先入先出法による原価法。</p> <p>b 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法。</p> <p>在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によりしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月11日に国の返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、ありません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理を行っているため有 効性の評価を省略しておりま す。</p> <p>また、為替予約について も、振当処理を行っているた め有効性の評価を省略してお ります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会 社は、消費税等の会計処理を 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金、及び容易に換金 可能であり、かつ、価格の変動に ついて僅少なりスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金、及び容易に換金可能 であり、かつ、価格の変動につい て僅少なりスクしか負わない取得 日から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失28,336千円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の直物為替相場で換算した場合、直物為替相場の変動により企業状況を正しく表示しない可能性があるため、これを回避し、企業状況をより実状に則して表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は156,921千円、売上総利益は146,677千円、営業利益は121,612千円、それぞれ減少し、経常利益は1,613千円、税金等調整前中間純利益は1,613千円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は855,702千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12,600千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、26,500千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,312,738千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,013,165千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,892,279千円
(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 929,226千円 機械及び装置 21,883千円 土地 777,670千円 計 1,728,779千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 620,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 410,000千円 長期借入金 220,000千円 計 1,250,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 749,738千円 機械及び装置 21,883千円 土地 321,814千円 計 1,093,435千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 420,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 410,000千円 長期借入金 220,000千円 計 1,050,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 871,630千円 機械及び装置 9,730千円 土地 777,670千円 計 1,659,031千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 20,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 80,000千円 長期借入金 1,240,000千円 計 1,340,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 702,896千円 機械及び装置 9,730千円 土地 321,814千円 計 1,034,440千円 (ニ)上記に対応する借入金 一年以内に返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 930,000千円 計 970,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 899,477千円 機械及び装置 9,730千円 土地 777,670千円 計 1,686,877千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 1,004,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 37,000千円 長期借入金 300,000千円 計 1,341,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 725,539千円 機械及び装置 9,730千円 土地 321,814千円 計 1,057,083千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 634,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 37,000千円 長期借入金 300,000千円 計 971,000千円
3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売(株) 400,000千円 (株)エスデイサービス 29,700千円 従業員(住宅資金等) 202,809千円 計 632,509千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売(株) 350,000千円 (株)エスデイサービス 25,200千円 従業員(住宅資金等) 168,335千円 計 543,535千円 輸出手形割引高 7,472千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売(株) 530,000千円 (株)エスデイサービス 26,200千円 従業員(住宅資金等) 184,018千円 計 740,218千円 輸出手形割引高 2,991千円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	3,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	3,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	3,000,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>(注1) 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>877,737千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>334,963千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>32,669千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>74,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>10,557千円</td></tr> </table>	従業員 給料手当	877,737千円	技術研究費	334,963千円	貸倒引当金 繰入額	32,669千円	退職給付費用	74,559千円	役員退職給与 引当金繰入額	10,557千円	<p>(注1) 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>922,499千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>368,249千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>6,376千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>7,533千円</td></tr> </table>	従業員 給料手当	922,499千円	技術研究費	368,249千円	貸倒引当金 繰入額	6,376千円	退職給付費用	39,403千円	役員退職給与 引当金繰入額	7,533千円	<p>(注1) 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>1,770,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>64,860千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148,583千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>17,757千円</td></tr> </table>	従業員 給料手当	1,770,495千円	貸倒引当金 繰入額	64,860千円	退職給付費用	148,583千円	役員退職給与 引当金繰入額	17,757千円				
従業員 給料手当	877,737千円																																	
技術研究費	334,963千円																																	
貸倒引当金 繰入額	32,669千円																																	
退職給付費用	74,559千円																																	
役員退職給与 引当金繰入額	10,557千円																																	
従業員 給料手当	922,499千円																																	
技術研究費	368,249千円																																	
貸倒引当金 繰入額	6,376千円																																	
退職給付費用	39,403千円																																	
役員退職給与 引当金繰入額	7,533千円																																	
従業員 給料手当	1,770,495千円																																	
貸倒引当金 繰入額	64,860千円																																	
退職給付費用	148,583千円																																	
役員退職給与 引当金繰入額	17,757千円																																	
(注2)	(注2)	(注2) 固定資産売却益の内訳 機械 5,545千円																																
<p>(注3) 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>53,781千円</td></tr> <tr><td>工具・器具 及び備品</td><td>7,190千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,273千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td>4,379千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>301千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>69,923千円</td></tr> </table>	建物	53,781千円	工具・器具 及び備品	7,190千円	機械装置	4,273千円	金型	4,379千円	その他	301千円	計	69,923千円	<p>(注3) 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>1,355千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>418千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,772千円</td></tr> </table>	機械装置	1,355千円	その他	418千円	計	1,772千円	<p>(注3) 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>54,680千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td>20,148千円</td></tr> <tr><td>工具</td><td>7,038千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td>11,736千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>7,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,513千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>112,217千円</td></tr> </table>	建物	54,680千円	機械	20,148千円	工具	7,038千円	金型	11,736千円	器具・備品	7,101千円	その他	11,513千円	計	112,217千円
建物	53,781千円																																	
工具・器具 及び備品	7,190千円																																	
機械装置	4,273千円																																	
金型	4,379千円																																	
その他	301千円																																	
計	69,923千円																																	
機械装置	1,355千円																																	
その他	418千円																																	
計	1,772千円																																	
建物	54,680千円																																	
機械	20,148千円																																	
工具	7,038千円																																	
金型	11,736千円																																	
器具・備品	7,101千円																																	
その他	11,513千円																																	
計	112,217千円																																	
(注4)	<p>(注4) 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高 田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と 遊休資産に区分し、事業用資産は 事業所ごと、遊休資産は各物件ご とにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、 遊休資産に区分されている上記の 資産について、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失に28,336 千円計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額 は正味売却価額により測定してお り、適切に市場価格を反映してい ると考えられる評価額を基に算出 し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地	広島県安芸高 田市	遊休資産	土地	(注4)																							
場所	用途	種類																																
広島市安芸区	遊休資産	土地																																
広島県安芸高 田市	遊休資産	土地																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,234,361千円	現金及び 預金勘定 1,296,328千円	現金及び 預金勘定 1,163,441千円
現金及び 現金同等物 1,234,361千円	現金及び 現金同等物 1,296,328千円	現金及び 現金同等物 1,163,441千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>539,265</td> <td>274,009</td> <td>265,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>212,774</td> <td>118,010</td> <td>94,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752,039</td> <td>392,020</td> <td>360,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,543千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	539,265	274,009	265,256	その他	212,774	118,010	94,763	合計	752,039	392,020	360,019	1年内	120,476千円	1年超	239,543千円	合計	360,019千円	支払リース料	72,325千円	減価償却費相当額	72,325千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>619,589</td> <td>275,203</td> <td>344,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>246,768</td> <td>144,477</td> <td>102,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866,358</td> <td>419,680</td> <td>446,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	619,589	275,203	344,387	その他	246,768	144,477	102,291	合計	866,358	419,680	446,678	1年内	132,029千円	1年超	314,648千円	合計	446,678千円	支払リース料	73,780千円	減価償却費相当額	73,780千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>560,038</td> <td>280,963</td> <td>279,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>248,463</td> <td>135,190</td> <td>113,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808,502</td> <td>416,153</td> <td>392,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,348千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,293千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	560,038	280,963	279,075	その他	248,463	135,190	113,273	合計	808,502	416,153	392,348	1年内	128,800千円	1年超	263,548千円	合計	392,348千円	支払リース料	140,293千円	減価償却費相当額	140,293千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	539,265	274,009	265,256																																																																													
その他	212,774	118,010	94,763																																																																													
合計	752,039	392,020	360,019																																																																													
1年内	120,476千円																																																																															
1年超	239,543千円																																																																															
合計	360,019千円																																																																															
支払リース料	72,325千円																																																																															
減価償却費相当額	72,325千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	619,589	275,203	344,387																																																																													
その他	246,768	144,477	102,291																																																																													
合計	866,358	419,680	446,678																																																																													
1年内	132,029千円																																																																															
1年超	314,648千円																																																																															
合計	446,678千円																																																																															
支払リース料	73,780千円																																																																															
減価償却費相当額	73,780千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	560,038	280,963	279,075																																																																													
その他	248,463	135,190	113,273																																																																													
合計	808,502	416,153	392,348																																																																													
1年内	128,800千円																																																																															
1年超	263,548千円																																																																															
合計	392,348千円																																																																															
支払リース料	140,293千円																																																																															
減価償却費相当額	140,293千円																																																																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式 債券 その他	356,543	498,695	142,152
合計	356,543	498,695	142,152

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について91,558千円減損処理を行っております。なお、下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末から継続して毎月下落率が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 397,106千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式 債券 その他	112,363	228,701	116,338
合計	112,363	228,701	116,338

(注) 下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末から継続して毎月下落率が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 360,062千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式 債券 その他	139,240	268,523	129,283
合計	139,240	268,523	129,283

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,508千円減損処理を行っております。

下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度において継続して毎月下落率が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 403,986千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、中間決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、中間決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	28,862	29,514	652
	買建	29,354	29,514	160
合計		58,216	59,028	492

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っております。このため、事業の種類ごとに損益の状況を把握することが困難であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,504,353	3,517,568	10,021,922		10,021,922
(2) セグメント間の内部売上高	2,987,312		2,987,312	(2,987,312)	
計	9,491,666	3,517,568	13,009,234	(2,987,312)	10,021,922
営業費用	9,211,801	3,586,073	12,797,874	(2,940,756)	9,857,118
営業利益又は営業損失()	279,865	68,505	211,360	(46,556)	164,804

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,207,290	4,606,230	11,813,520		11,813,520
(2) セグメント間の内部売上高	3,602,978	9,395	3,612,373	(3,612,373)	
計	10,810,268	4,615,625	15,425,893	(3,612,373)	11,813,520
営業費用	10,429,116	4,694,014	15,123,129	(3,666,427)	11,456,702
営業利益又は営業損失()	381,153	78,389	302,764	54,054	356,818

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、米国の売上高が 156,921千円、営業利益は121,612千円、それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,093,617	8,788,099	21,881,716		21,881,716
(2) セグメント間の内部売上高	6,862,237		6,862,237	(6,862,237)	
計	19,955,855	8,788,099	28,743,954	(6,862,237)	21,881,716
営業費用	19,422,801	8,689,616	28,112,417	(6,677,158)	21,435,259
営業利益	533,054	98,483	631,537	(185,080)	446,457

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	2,292,963	722,525	450,701	463,358	3,929,548
連結売上高(千円)					10,021,922
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	7.2	4.5	4.6	39.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米.....米国、カナダ
 ・中南米.....コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州.....フランス、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	2,340,747	1,209,627	699,606	519,749	4,769,729
連結売上高(千円)					11,813,520
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	10.2	5.9	4.5	40.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米.....米国、カナダ
 ・中南米.....コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州.....フランス、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	5,888,285	1,409,598	1,171,667	907,428	9,376,977
連結売上高(千円)					21,881,716
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	6.4	5.4	4.2	42.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米.....米国、カナダ
 ・中南米.....コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州.....フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 332.68円	1株当たり純資産額 356.92円	1株当たり純資産額 342.84円
1株当たり 中間純利益金額 0.96円	1株当たり 中間純利益金額 7.44円	1株当たり 当期純利益金額 11.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 7.35円	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	20,904	157,039	268,350
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	13,900
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	13,900
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	20,904	157,039	254,450
期中平均株式数(千株)	21,794	21,119	21,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加額(千株)	-	251	-
(うち新株予約権)	-	251	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月21日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 407千株 平成15年6月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 460千株 平成16年6月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 477千株 新株予約権の概要につ いては、「第4 提出会 社の状況 1株式等の状 況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	-	平成14年6月21日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 391千株 平成15年6月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 460千株 平成16年6月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 477千株 これらの概要につ いては、「第4 提出会 社の状況 1株式等の状 況 (7)ストックオプション制 度の内容」に記載して あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は、平成17年5月17日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成17年5月31日に、その取得を終了しております。なお、概要については、次のとおりであります。</p> <p>1. 決議の概要</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づき、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。</p> <p>(2) 決議の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,210,000株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合 5.3%) 株式の取得価額の総額 390,000,000円(上限とする) 自己株式取得の日程 平成17年5月18日から平成17年5月31日</p> <p>2. 取得の概要 取得した株式の総数 1,209,000株 株式の取得価額の総額 349,460,000円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		225,398		539,136		786,489		
2 受取手形		1,063,111		1,099,584		872,354		
3 売掛金		3,468,251		3,511,421		3,550,155		
4 たな卸資産		2,318,716		2,961,580		2,931,486		
5 繰延税金資産		159,454		222,914		172,993		
6 その他	(注4)	321,814		365,523		428,383		
貸倒引当金		33,000		36,500		33,000		
流動資産合計		7,523,745	51.5	8,663,657	53.7	8,708,860	55.3	
固定資産								
1 有形固定資産	(注1,2)							
(1) 建物		1,811,294		1,743,995		1,759,440		
(2) 機械及び装置		178,438		172,731		153,369		
(3) 土地		1,971,640		1,943,304		1,971,640		
(4) 建設仮勘定		108,104		236,655		120,347		
(5) その他		396,159	4,465,636	428,863	4,525,549	361,867	4,366,663	27.8
2 無形固定資産		19,557	0.1	13,568	0.1	13,618	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		838,957		588,763		608,785		
(2) 関係会社株式		861,222		944,537		861,222		
(3) 前払年金費用				876,741		848,944		
(4) その他		921,732		576,422		382,499		
貸倒引当金		30,264	2,591,647	55,455	2,931,007	55,455	2,645,994	16.8
固定資産合計		7,076,840	48.5	7,470,124	46.3	7,026,276	44.7	
資産合計		14,600,585	100.0	16,133,781	100.0	15,735,135	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		4,491,742		5,075,042		4,493,373		
2 短期借入金	(注2)	1,574,000		376,000		2,019,000		
3 未払金		-		978,317		875,191		
4 未払法人税等		62,736		228,140		171,500		
5 その他		1,236,794		716,834		723,914		
流動負債合計		7,365,273	50.4	7,374,334	45.7	8,282,978	52.6	
固定負債								
1 長期借入金	(注2)	420,000		1,939,000		434,000		
2 繰延税金負債		56,836		112,736		109,603		
3 役員退職給与引当金		133,350		146,583		140,550		
固定負債合計		610,186	4.2	2,198,319	13.6	684,153	4.4	
負債合計		7,975,458	54.6	9,572,653	59.3	8,967,131	57.0	
(資本の部)								
資本金								
		2,833,200	19.4	2,833,200	17.6	2,833,200	18.0	
資本剰余金								
1 資本準備金		1,475,739		1,475,739		1,475,739		
2 その他資本剰余金		1,500,035		1,492,378		1,500,549		
資本剰余金合計		2,975,774	20.4	2,968,117	18.4	2,976,288	18.9	
利益剰余金								
1 任意積立金		71,250		69,457		71,250		
2 中間(当期)未処分利益		850,319		1,080,482		992,155		
利益剰余金合計		921,570	6.3	1,149,939	7.2	1,063,405	6.8	
その他有価証券評価差額金		85,291	0.6	69,803	0.4	77,570	0.5	
自己株式		190,709	1.3	459,930	2.9	182,458	1.2	
資本合計		6,625,127	45.4	6,561,128	40.7	6,768,004	43.0	
負債資本合計		14,600,585	100.0	16,133,781	100.0	15,735,135	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,413,138	100.0	10,729,642	100.0	19,804,016	100.0
売上原価		6,971,241	74.1	8,010,866	74.7	14,800,702	74.7
売上総利益		2,441,897	25.9	2,718,776	25.3	5,003,314	25.3
販売費及び一般管理費		2,178,120	23.1	2,365,260	22.0	4,528,604	22.9
営業利益		263,778	2.8	353,517	3.3	474,709	2.4
営業外収益	(注1)	78,792	0.8	88,643	0.8	212,144	1.1
営業外費用	(注2)	74,320	0.8	88,004	0.8	177,511	0.9
経常利益		268,249	2.8	354,156	3.3	509,342	2.6
特別利益	(注3)	140,069	1.5	57,297	0.5	209,458	1.1
特別損失	(注4)	194,427	2.1	29,810	0.3	223,219	1.2
税引前中間(当期)純利益		213,891	2.3	381,643	3.6	495,581	2.5
法人税、住民税 及び事業税		51,788		213,680		147,266	
法人税等調整額		72,739	1.3	41,610	1.6	117,115	1.3
中間(当期)純利益		89,364	0.9	209,573	2.0	231,199	1.2
前期繰越利益		760,956		870,909		760,956	
中間(当期)未処分利益		850,319		1,080,482		992,155	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 5～50年 機械装置及び車両運搬具... 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月11日に国の返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当中間会計期間における損益に与える影響額は、ありません。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員への退職金の支出に備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失28,336千円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「前払年金費用」の金額は550,715千円であります。</p> <p>「未払金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は690,129千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12,600千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26,500千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,908,753千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,663,074千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,570,849千円
(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,728,779千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,093,435千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 620,000千円 長期借入金 630,000千円 計 1,250,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,659,031千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,034,440千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 100,000千円 長期借入金 1,240,000千円 計 1,340,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,686,877千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,057,083千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 1,041,000千円 長期借入金 300,000千円 計 1,341,000千円
3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 400,000千円 (株)エスデイサービス 29,700千円 従業員(住宅資金等) 202,809千円 計 632,509千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 1,760,336千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 350,000千円 (株)エスデイサービス 25,200千円 従業員(住宅資金等) 168,335千円 計 543,535千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 2,108,913千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 530,000千円 (株)エスデイサービス 26,200千円 従業員(住宅資金等) 184,018千円 計 740,218千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 2,268,119千円
(注4)消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注4)消費税等の表示方法 同左	(注4)
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 14千円 受取配当金 12,106千円 賃貸料収入 29,367千円	(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 2,609千円 受取配当金 9,403千円 賃貸料収入 17,968千円 仕入割引 16,068千円 為替差益 20,441千円	(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 16千円 受取配当金 15,610千円 賃貸料収入 55,921千円 仕入割引 41,059千円 為替差益 52,423千円 受取保険金 29,111千円									
(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 14,622千円 債権売却 手数料 37,711千円 売上割引 15,588千円	(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 19,942千円 債権売却 手数料 41,852千円 売上割引 21,069千円	(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 30,563千円 債権売却 手数料 87,650千円 売上割引 49,406千円									
(注3) 特別利益の主要項目 退職給付 信託設定益 135,469千円 ゴルフ会員権 売却益 4,600千円	(注3) 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 57,297千円	(注3) 特別利益の主要項目 退職給付信託 設定益 203,644千円 固定資産売却 益 1,214千円 ゴルフ会員権 売却益 4,600千円									
(注4) 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 32,957千円 投資有価証券 評価損 91,558千円 建物除却損 53,781千円	(注4) 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 1,474千円 減損損失 28,336千円	(注4) 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 101,452千円 投資有価証券 売却損 114,571千円 投資有価証券 評価損 1,508千円 電話加入権売 却損 5,687千円									
5	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,336千円計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地	5
場所	用途	種類									
広島市安芸区	遊休資産	土地									
広島県安芸高田市	遊休資産	土地									

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

6 減価償却実施額		6 減価償却実施額		6 減価償却実施額	
有形固定資産	118,154千円	有形固定資産	120,232千円	有形固定資産	267,846千円
無形固定資産	50千円	無形固定資産	50千円	無形固定資産	100千円
計	118,204千円	計	120,282千円	計	267,946千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>132,543</td> <td>69,091</td> <td>63,451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>599,858</td> <td>308,775</td> <td>291,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>732,401</td> <td>377,866</td> <td>354,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	132,543	69,091	63,451	その他	599,858	308,775	291,083	合計	732,401	377,866	354,535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>98,204</td> <td>53,200</td> <td>45,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>663,087</td> <td>345,884</td> <td>317,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761,292</td> <td>399,084</td> <td>362,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	98,204	53,200	45,005	その他	663,087	345,884	317,203	合計	761,292	399,084	362,208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>132,543</td> <td>78,559</td> <td>53,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>648,593</td> <td>321,496</td> <td>327,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781,136</td> <td>400,054</td> <td>381,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	132,543	78,559	53,984	その他	648,593	321,496	327,097	合計	781,136	400,054	381,082
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	132,543	69,091	63,451																																															
その他	599,858	308,775	291,083																																															
合計	732,401	377,866	354,535																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	98,204	53,200	45,005																																															
その他	663,087	345,884	317,203																																															
合計	761,292	399,084	362,208																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	132,543	78,559	53,984																																															
その他	648,593	321,496	327,097																																															
合計	781,136	400,054	381,082																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>117,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,535千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,747千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	117,728千円	1年超	236,806千円	合計	354,535千円	支払リース料	70,747千円	減価償却費相当額	70,747千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>117,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,208千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 69,283千円 減価償却費相当額 69,283千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	117,893千円	1年超	244,314千円	合計	362,208千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,082千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 136,770千円 減価償却費相当額 136,770千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	125,561千円	1年超	255,521千円	合計	381,082千円																										
1年内	117,728千円																																																	
1年超	236,806千円																																																	
合計	354,535千円																																																	
支払リース料	70,747千円																																																	
減価償却費相当額	70,747千円																																																	
1年内	117,893千円																																																	
1年超	244,314千円																																																	
合計	362,208千円																																																	
1年内	125,561千円																																																	
1年超	255,521千円																																																	
合計	381,082千円																																																	

(有価証券関係)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は、平成17年5月17日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成17年5月31日に、その取得を終了しております。なお、概要については、次のとおりであります。</p> <p>1. 決議の概要</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づき、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。</p> <p>(2) 決議の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,210,000株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合5.3%) 株式の取得価額の総額 390,000,000円(上限とする) 自己株式取得の日程 平成17年5月18日から平成17年5月31日</p> <p>2. 取得の概要 取得した株式の総数 1,209,000株 株式の取得価額の総額 349,460,000円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成17年5月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年6月14日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

新ダイワ工業株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 善 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により換算していたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更した。

並びに会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

新ダイワ工業株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 善 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。